

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 技術使用料をめぐる税務上の各種課題

多くの外商投資企業は生産・経営において本社などが所有する特許またはノウハウに依存しており、技術使用料の形式で対価を支払っています。税務当局は技術使用料の対外送金における税務証明書の発行に慎重な姿勢を示しています。納税者は当局の思考を十分に認識し、対応策を考えなければなりません。

■ 流通税の免税問題

財税字[1999]273号通達では、「企業又は個人（外商投資企業、外商投資研究開発センター、外国企業と外国籍個人を含む）が技術譲渡¹、技術開発及びそれに関連する技術コンサルティング、技術服務より取得した収入は営業税を免除する」と規定されています。営業税から増値税への流通税改革に伴い、営業税の免税を増値税の免税に読み替えることになります。

免税の条件としては、科学技術主管部門による認定を受ければよいとされますが、各地の税務当局は契約書の内容に疑義を呈したり、科学技術主管部門の再認定を受けることを求めたり、送金毎の事前審査を要求したりと、事実上の制約を納税者に科しています。増値税の免税を継続的に享受するために、手間はかかりますが税務当局への現実的な対応を図ることも経営上の必要な対策といえるでしょう。

■ 技術使用料算定基礎と税務問題

技術使用料は、一般に売上高に一定の料率を乗じて計算されます。料率の合理性に当局が疑義を呈することもあります。明らかに不合理であることを主張できるだけの理論的根拠を当局が見出すことも相当に困難です。従ってここでは、算定基礎となる売上高に注意したいところです。当局は、「技術使用料の算定基礎となる売上高は本社への売上高を差し引いた外部売上高とすべき」、更には、「使用料の支払先からの部材仕入がある場合は、外部売上高から当該仕入高を差引くべき」と主張することがあります。技術使用料は生産技術の対価であり、「付加価値」を算定基礎とすべき、という主張がその背景にあります。

■ 技術使用料算定基礎と税関問題

部材仕入高が技術使用料の算定基礎に含まれている場合、ロイヤリティに対する関税（及び輸入増値税）の課税を正当化することにも繋がります。部材コストが使用料の算定基礎に入っていることが、部材の変型、加工の一部の対価としての技術使用料となり、部材と技術が一体不可分のものとみなされるわけです。当局は、税関通関価格評価規則に基づき、当該使用料を輸入材料価値に加算して部材の通関価格とし、関税及び増値税を計算してきます。

■ 欠損会社における使用料損金算入の可否

会社が欠損の状況において、ロイヤリティを払うべきではないという当局の主張は、応分負担の原則に基づく感覚的な主張なののでしょうか、それとも理論的根拠があるものなのでしょうか。当局の主張は「使用料は無形資産への対価であり、無形資産は企業に超過収益をもたらすものである。故に、利益を生まない会社は無形資産を正しく使用しておらず、使用料対価を支払うべきではない。」ということのようです。しかしながら、欠損＝無形資産の未使用とは限らず、低い管理効率、発注不足或いは技術の使用とは無関係な低い材料歩留まり、に起因するのかもしれませんが。

技術使用料をめぐるこれらの課題を認識し、事前の対策を立てて動いていきましょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
（上海ユナイテッド アーチブメント コンサルティング）
総経理 傅 嘉欣（中国公認会計士・税理士）

¹ 技術使用許可を含む（筆者注）

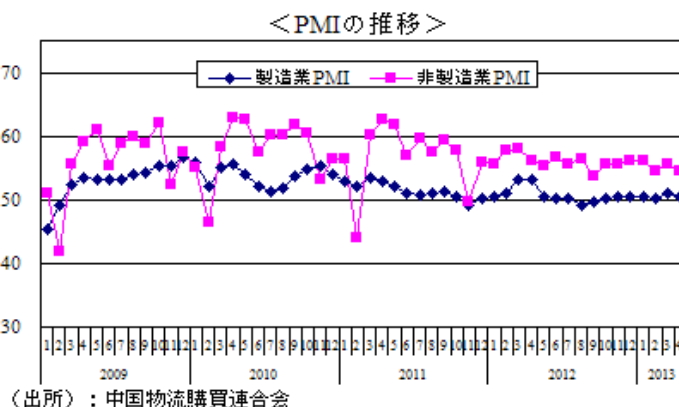
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

4月の製造業PMI指数 50.6 前月比 0.3 ポイント低下

中国物流購買連合会の1日の発表によると、4月の製造業 PMI 指数は 50.6 となり、7ヶ月連続で景況感の分岐点となる 50 を上回ったものの、前月に比べ 0.3 ポイント低下した。製造業 PMI は、今年 1-2 月にかけて前月比下落が続いた後、3 月には一旦前月比 +0.8 ポイントの 50.9 に上昇したが、4 月に再び下落に転じた。項目別では、新規輸出受注指数が前月比 ▲2.3 ポイントの 48.3 と 50 を割り込み、輸入指数は同 ▲0.2 ポイントの 48.7 と 12ヶ月連続で 50 を下回った。また、新規受注指数は同 ▲0.6 ポイントの 51.7、生産高指数は同 ▲0.1 ポイントの 52.6 と、軒並み前月から下落している。同連合会は、PMI 指数の反落は、経済回復の基盤が依然として脆弱であることを示しているとし、今後、経済成長が小幅に鈍化する可能性もあることから、内需の安定的な拡大に取り組み、経済回復の持続力を高めていく必要があるとコメントしている。なお、4月の非製造業 PMI 指数は 54.5 と、17ヶ月連続で 50 超えを維持したものの、前月比では 1.1 ポイントの下落となっている。



2013 年中国のGDP成長率 8.0%前後 社会科学院予測

政府系シンクタンクである社会科学院は、26日に発表した『2013 年経済青書春号』で、世界経済の回復が緩慢な中、中国の経済成長は引き続き緩やかなものとなり、2013 年の GDP 成長率は 8.0%前後となるとの予測を示した。また、中国経済は過去 30 年に亘る平均 9.8%の高度成長期を経て、現在は構造的加速期から構造的減速期への移行期にあり、今後一定期間は 7.5%前後の成長に落ち着く見通しとしている。なお、2013 年の産業別 GDP 成長率は、第一次産業が 4.3%、第二次産業 8.3%、第三次産業 8.4%と、第三次産業が他を上回ると見込んでいる。

【産業】

「第 113 回広州交易会」閉幕 輸出成約額、来場バイヤー数ともに前回より回復

4月15日から広州市で開催された「第 113 回広州交易会」が 5月5日に閉幕した。同会の発表によると、今回の輸出成約額は前回比 +8.8%の 355.4 億米ドルとなり、欧州債務危機等の影響を受けた前回（昨秋開催）の同 ▲9.3%から伸びが大幅に拡大した。成約先の国・地域別では、日本が前回比 +38.0%と大幅増、米国、EU はそれぞれ同 +9.9%、+6.3%の伸び、新興国市場向けでは中東の伸びが同 +10.0%と目立ち、BRICs 同 +6.0%、ASEAN 同 +1.5%となっている。また、来場バイヤー数は前回比 +7.1%の 202,766 人となり、成約額、バイヤー数ともに前回から回復した。バイヤーを地域別に見ると、前回同様アジアからが最も多く 109,994 人（全体の 54.3%）、次いで欧州が 36,435 人（同 18.0%）、北米・南米 31,709 人（同 15.6%）、アフリカ 17,427 人（8.6%）、オセアニア 7,201 人（3.6%）の順となっている。但し、来場バイヤー数の増加率を見ると、アフリカが前回比 +29.0%と高い伸びを示したのに対し、アジアは同 +7.5%と低水準に留まった他、欧州は同 ▲6.2%の減少となっている。

【貿易・投資】

商務部 2013 年の輸出入 前年を上回るものの大幅増は見込めず

商務部は 28 日、『中国対外貿易情勢報告（2013 年春季）』の中で、2013 年の中国の貿易を取り巻く環境は前年に比べ若干の改善が見込まれ、今後外部環境に大きな変化が生じなければ、今年の貿易の伸びは前年の 6.2%を若干上回るとの見通しを示した。但し、外需が完全に回復していないこと、人件費・土地代の上昇や人民元高による労働集約型輸出産業の競争力の低下、貿易摩擦の高まり等、貿易の発展を制約する要因が残っており、前年に比べ大幅に増加する見込みは低いとしている。

【金融・為替】

第1四半期の国際収支 経常、資本ともに黒字へ

国家外貨管理局は25日、2013年第1四半期の国際収支統計（速報値）を発表した。第1四半期の経常収支は552億米ドルの黒字、資本・金融収支は1,018億米ドルの黒字と、経常・資本ともに黒字となった。経常収支の内訳は、貨物貿易が659億米ドルの黒字、サービス貿易が273億米ドルの赤字、所得収支が185億米ドルの黒字、経常移転収支が20億米ドルの赤字となっている。また、資本・金融収支のうち、直接投資は294億米ドルの流入超だった。なお、第1四半期の外貨準備の増加額は1,571億米ドルで、前年同期の748億米ドルから拡大した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2013.05.02	6.1540	6.1537~6.1565	6.1560	-0.0090	6.3346	0.0858	0.79334	-0.0008	8.1082	0.0694	2.9500	2275.67	-3.87
2013.05.03	6.1602	6.1551~6.1602	6.1556	-0.0004	6.2665	-0.0681	0.79324	-0.0001	8.0703	-0.0379	3.0000	2308.33	32.66

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～最高値更新が続く人民元、来週の上昇は小幅の見込み～

今週、中国の金融市場はメーデーによる休場が続き、本日2日に再開された。人民元は、中国人民銀行が設定する対ドル基準値が、前営業日比大幅な元高水準となる6.2082（4月26日は6.2208）に設定されたため、2005年以来の高値を更新し、6.1537を示現している。

中国人民銀行の易副総裁の発言（「昨年は許容変動幅を上下0.5%から1%に広げた。近い将来にはそれがさらに拡大することになると考えている」4月17日）を受け、人民元の変動幅拡大観測が高まっている。このところ基準値が大幅に元高方向へ切り上げられていることも、こうした見方を強めているよう。もっとも、副総裁以外の要人から、これといった目立った変動幅拡大に関する言及は聞かれていない。当方は、実際の導入までには今暫く、時間を要するとみている。

来週の人民元も引き続き堅調に推移しそうだ。ただ、2日の人民元相場は、基準値からの上昇率が、先週と比べ、低下している。現在の水準から小幅の上昇に留まると予想する。

一方、こうした人民元の上昇や上昇観測とは裏腹に経済情勢は芳しくない。1日に発表された製造業PMIは50.6と、「50」を7ヵ月連続で上回りはしたが、雇用は49.0と依然振るわず。前月改善していた新規輸出受注も48.6と再び50を割り込んだ。中国の輸出は年初来2桁成長が続いているが、3月の牽引役はほぼ香港に限られる。その他の主要な相手先への輸出は、総じて減少傾向にあり、4月の輸出の伸び率は、一桁台へ鈍化する可能性が高い。商務省は、28日に「中国対外貿易情勢報告」を発表。そのなかで、「外部環境に大きな変化がなければ、安定した伸びが続く」としたが、その一方では、「大幅な回復の可能性は大きくない」ともしている。新規輸出受注は、HSBC公表の製造業PMIでも50を割り込んでおり、今後の輸出動向を注視する必要がある。

（5月2日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。